## 別記様式第九 (第三十四条関係)

## 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定

## 工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 建 改 築  $\mathcal{O}$ の許可を申請します。 用途の変更 第一種特定工作物 新 設 ●●年●●月●●日 各該当項目を囲んでください (宛先) 野田市長 住 所 野田市鶴奉7番地の1 許可申請者 氏 名 野田 一郎 建築物を建築しようとする土地、用途の変 野田市鶴奉字庚申塚7番1及び7番2の一部 更をしようとする建築物の存する土地又 地目:宅地及び畑 は第一種特定工作物を新設しようとする 面積:300.00㎡ 土地の所在、地番、地目及び面積 専用住宅 木造2階建 建築しようとする建築物、用途の変更後 建築面積 90.0 ㎡ 延べ面積 210.00 ㎡ の建築物又は新設しようとする第一種 建ペい率 30.00% 70.00% 容積率 工作物の用 特 定 涂 最高高さ 8.0m 改築又は用途の変更をしようとする場合 3 は、既存の建築物の用途 建築しようとする建築物、用途の変更後の建 都市計画法施行令第36条第1項第3号ハ 築物又は新設しようとする第一種特定工作物 (市条例第1号分家) が法第34条第1号から第10号まで又は政令 (市条例第2号既存集落) (市条例第3号既存適法建築物の建替) 第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの (市条例第 4 号既造成宅地) 建築物又は第一種特定工作物に該当する (市条例第5号宅地) かの記 載 及 びその理 5 そ 他 必 要 な 事  $\mathcal{O}$ 項

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を 記載すること。
  - 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。